

「子どもの未来を応援する首長連合 (子どもの貧困対策連合)」 設立の趣旨

子どもの未来を応援する首長連合
代表発起人 佐賀県武雄市長 小松 政

目指すべき未来

- 日本の未来、地域の未来は、子ども次第
 - 子どもが、
 - 自らの可能性を信じられる
 - 何でも前向きに挑戦できる
 - 生まれ育った環境に制約をうけない
- 社会が必要

近年の日本

- 都市化・核家族化
- 地縁的つながりの希薄化



- 困窮家庭が支援を受けられず孤立化
- その家庭の子供が基本的な生活習慣やマナーなどを身につけられないケースも

子どもの貧困

- 子どもの相対的貧困率^[1]は上昇傾向
 - 2012年：16.3% → 6人に1人の約325万人
- 小中学生の就学援助率^[2]もこの10年上昇
 - 2012年：15.6% → 約155万人
- 世帯の相対的貧困率（2012年）
 - 子供がいる現役世帯：15.1%
 - うち、大人1人世帯：54.6%

[1] 17歳以下の子ども全体に占める、等価可処分所得が貧困線（中央値の半分）に満たない子どもの割合

[2] 経済的理由によって就学困難と認められ、市町村が援助を行っている小中学生の割合

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」、文部科学省「要保護及び準要保護児童生徒数について」

貧困と学力・進学

- 家庭環境と学力(全国学力調査の分析)
 - 家庭環境^[1]が子どもの学力・学習意欲・学習習慣に影響
 - ただし、必ずしも全ての子供の学力が低いわけではない

- 家庭環境と子供の進学率

	生活保護世帯	ひとり親家庭	全世帯
– 高校等 ^[2] 進学率	<u>90.8%</u>	<u>93.9%</u>	98.6%
– 大学等 ^[2] 進学率	<u>32.9%</u>	<u>41.6%</u>	70.8%

[1] ここでいう家庭環境とは、世帯年収、学歴等の家庭の社会経済的背景をいう

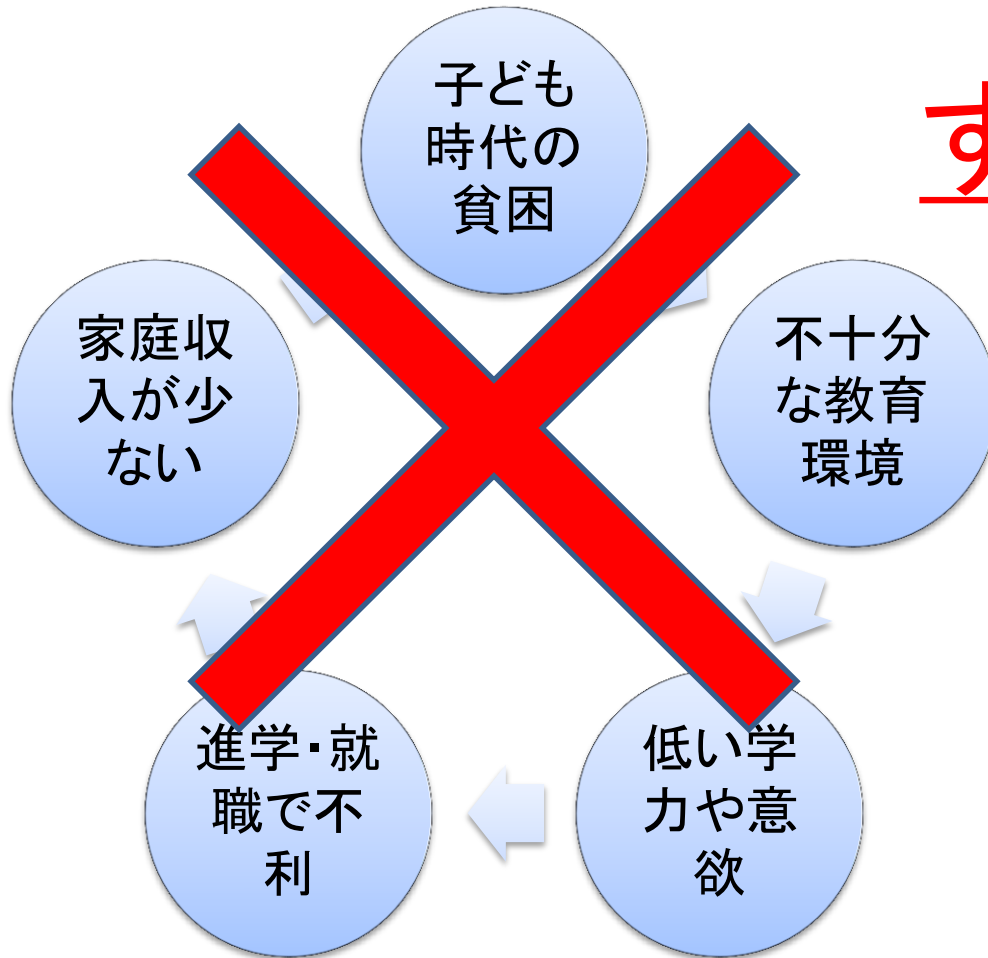
[2] 高校等に専修学校(高等課程)を含み、大学等に専修学校(専門課程)を含む

出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査平成25年度追加分析報告書」、厚生労働省社会・援護局保護課調べ(平成25年4月1日現在)(子供の貧困対策に関する大綱(H26.8閣議決定)より)、厚生労働省「平成23年度全国母子世帯等調査」、文部科学省「平成26年度学校基本調査」

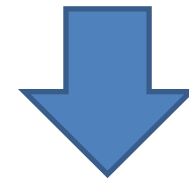
貧困と地域の損失も

- 貧困により
 - 地域の活力の低下
 - 次世代の地域人材・市場の縮小
 - 社会保障費の増大による財政の圧迫

貧困の連鎖を断ち切る！



すべての子どもに
明るい未来を



日本の総合力強化
・
地域の活性化へ

取組の現状

- 国レベルの各種取組
 - 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(H25.6公布、H26.1施行)
 - 「子供の貧困対策に関する大綱」(H26.8閣議決定)
 - 「子供の未来応援国民運動」(H27.10始動)
 - 「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」(H27.12決定)
 - 「子供の未来応援国民大会」(H28.4開催)
- 自治体でも、貧困の連鎖を断ち切るための組織の設置等の独自の取組が開始されたところも。

地域の特色を活かす

- 地域の実態に応じた対策が必要
 - 都市か郊外か
 - 市町村規模
 - 産業構造
 - 地域コミュニティの状況
- 教育・福祉・労働等を有機的に
- 地域の力を活用し、長期的・継続的に
- 広い意味での教育が特に重要

首長連合の設立へ

- プラットフォーム機能を
 - 現場レベルでの知見共有が必要
 - 国への政策提言

**「子どもの未来を応援する首長連合
(子どもの貧困対策連合)」の設立を！**

今後の方向性

- 総会の開催（第1回は秋頃）
 - 運営規則、役員組織等
- 地域の状況別（市町村規模別等）研修会
 - 地域に応じた貧困対策実施ノウハウの共有
- シンポジウムの開催（秋頃）
- 国と他市町村への情報発信
 - 国への政策提言
 - 近隣市町村との施策の共同実施も視野に